

# 市町村の建築物保全支援システムに関する研究開発

## 研究目的

平成15～17年度「既存建築物の保全及び長期活用を目的とした診断・改修技術に関する研究」において簡便な調査診断手法を開発しましたが、これをコンピュータソフト化することにより、管理者の点検から技術者の調査診断及び修繕手法選定まで一連のシステムとして機能させることができ、さらに、施設群一覧管理ツールを加えれば、自治体用の簡易な保全支援システムが構築可能です。

この研究は、中小規模の自治体を対象に、公共建築物の保全を有効に進めるため、調査・診断、修繕計画策定、施設群の保全情報管理を支援するツールを提案し、道内自治体の計画的保全推進を目的とします。

## 研究概要

パソコン上で簡便に作業が行えるとしても、調査診断経験が少ない自治体建築技術者にとっては、容易で間違いなく入力・操作でき、劣化状況が直感的にわかりやすいことが必要です。そこで、前研究で開発した簡便な調査診断手法を用い、入力方法や画面の構成、劣化状況を把握しやすい表示方法を検討しました。また、既開発の「原因推定手法」や「コスト指標修繕工法選定手法」と連携しながら、パソコン上で建物情報の管理、劣化状況入力と結果の自動集計、修繕工法の選定検討および施設群一覧表示による保全計画作成検討を一連の作業として行えるツールを検討・提案しました。

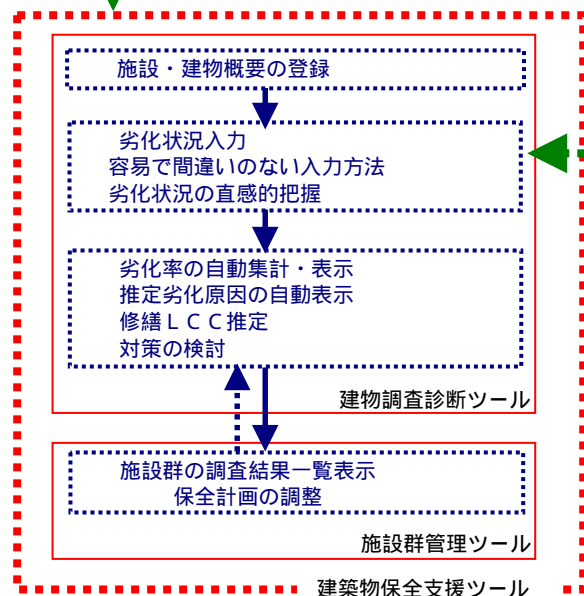
建築物の保全及び長期活用を目的とした診断・改修技術に関する研究（平成15～17年度）

簡便な調査診断技術



試行調査

自治体の意見



建築物保全支援ツールの構成

## 研究の成果

中小規模の自治体での使用を想定し、少数の建築技術者が、建物の現状把握から対策方針の検討、修繕費の概要把握、施設群としての保全計画作成までをパソコンを用いて一連の作業として行うツールを開発しました。これにより簡易な保全支援システムを構築できると考えますが、保全に関する自治体の組織構成、業務体制が異なるため、いくつかの活用方法も提案しました。今後は、希望する自治体に、操作や現地調査の手引きや施設管理者のための建物点検手法等の資料と合わせて配布を行います。